

令和元年度 地方創生推進交付金事業の評価

【首都圏南西部ロボットビジネス創成プロジェクト】

(1) 総合評価結果：地方創生に相当程度有効であった。

(2) 事業評価（有識者の意見等）

< 事業実績に関する意見 >

企業製造ラインへのロボット導入において、Sler の育成は、ライセンス付与の実績をもって確実に実行され、成果が表れている。しかし、Sler 数の増加と労働生産性（2倍）が必ずしも比例しているとは言えない。これはロボット導入に向けた融資額がK P I指標値に対して極端に低い年度があるところに原因があると思われる。この要因を解析して、今後の計画実行に対応されたい。

各事業の内容には、一定の効果が見られ、取組が積み重ねられてきたプロセスを評価したい。

< K P Iの達成率に関する意見 >

K P Iの「労働生産性2倍以上達成企業数」及び「産業用ロボット導入に関する金融機関等融資額」については、目標を達成できておらず、Sler 育成の結果としての事業効果が確認できない。

K P Iの3指標の内、2指標が目標達成されていないため、全体的に一層の取組みの強化が求められる。特に、「労働生産性2倍以上の達成企業数」及び「産業用ロボット導入に関する金融機関等融資額」については、目標未達成の原因分析をし、具体的方策を検討することが求められる。

3指標とも昨年度の達成率を下回っており、伸びが鈍化、もしくは実績値が減少している。その原因を特定し、解決策の具体化が必要である。

K P I達成率が2項目で100%を下回り、実効性や競争力の向上を示すエビデンスが十分と言えない。特に、ロボットビジネス創出事業において具体的な事業創出につながるアウトプットが不明瞭である。

< 今後の事業展開に関する意見 >

事業範囲をサービス業向けロボットにも広げ、またビッグデータやA Iの活用も進めるなど、市内経済の活性化に向けて効果・効率的な事業展開を検討すること。

地方創生推進交付金事業としては令和2年度が最終年度であり、事業の自立に向けて自主財源を安定的に確保できる事業スキームを確立することが必要であることから、課題整理を進めること。

ロボット導入による生産性向上が期待される領域にはサービス業領域に加えて農業領域がある。都市近郊農業の振興を掲げる市の施策と連動した取り組みの検討が期待される。また、ロボット産業の人材育成の裾野を広げるためには、長期的な視点も必要である。試行されたイベントの効果を検討し、義務教育年代の学校教育カリキュラムを所管する教育委員会と連携した体系的な取り組みへ昇華されることが期待される。

サービス業向けロボットの推進においては、喫緊の分野として、AI、ICT/IoT 技術に基づく「医療・介護」、「新型コロナウイルス感染対策」、「災害対応」などが考えられるので本分野についても検討を進められたい。さらに、ドローンの活用についても検討されたい。

今後、リニア駅周辺にできる施設をロボットや AI の活用や試験的な場として、地域の振興や活性化につながる方策を検討されたい。

本年の大きな時代の変化の中、目の前の近未来の市の姿や今後の市民生活を考えるとき、単にその当該企業の利益や業績の多寡に注目するだけの産業支援に終始してしまうのではなく、“5年後、8年後、10年後……の市民にこんな恵沢をもたらしたいので開発・研究している”といった、信念を具現化されている企業・事業所等を支援する事業を目指すことが重要ではないか。

現実性をおびた開発・研究であり、市民の生活支援に寄与する可能性があるのであれば、地方創生推進交付金事業として大いに活用される価値があると思われる。